



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンリツ

コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 三浦 康英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 西村 哲

TEL 03-3471-0011

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,768	△0.7	150	△47.6	103	△61.5	△710	—
23年3月期第2四半期	7,820	21.1	287	212.7	269	268.6	△1,278	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △717百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,324百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	△118.43	—
23年3月期第2四半期	△212.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
24年3月期第2四半期	17,756	—	6,936	—	38.4	1,136.82
23年3月期	15,432	—	7,728	—	49.4	1,269.10

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 6,824百万円 23年3月期 7,618百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50
24年3月期	—	12.25	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	12.25	24.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,880	5.9	610	2.7	470	△22.0	△360	—	△59.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	6,006,373 株	23年3月期	6,006,373 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	3,318 株	23年3月期	3,318 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	6,003,055 株	23年3月期2Q	6,003,164 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、東日本大震災の影響により落ち込んでいた国内景気に一部持ち直しの傾向があるものの、欧米の債務危機に端を発した世界的な金融市場混乱の長期化及びそれに伴う世界経済の減速、更なる円高進行等、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、東日本大震災の影響に伴う国内外の生産停滞による貨物量の減少は、サプライチェーンの復旧及び新興国経済の堅調な成長を背景に持ち直しつつあるものの、内需の低迷に加え、欧米における金融不安や円高の進行等もあり、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当グループは、国際物流分野のサービス拡充を目的として、第二種貨物利用運送事業(国際航空)の認可を取得し、営業を開始いたしました。また、近隣の物流環境が大きく変化していることを踏まえ、資産の有効利用を目的として、横浜事業所京浜センターの建物を解体し、物流機能の高度化をより追求した新たな大型物流施設を建設する計画を検討する等、新たな事業展開へ向けた施策を行ってまいりました。

一方、原価面につきましては、業務の効率化や人員の有効活用など一般管理費の削減に努めましたが、八王子事業所の開設に伴う費用及び営業体制強化に伴う費用の増加等が利益に大きく影響いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億68百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益1億50百万円(前年同期比47.6%減)、経常利益1億3百万円(前年同期比61.5%減)となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、投資有価証券評価損6百万円のほか、横浜事業所京浜センターの建物解体により、当該建物及び構築物等の使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、当該減少額及び解体工事費用の合計6億55百万円を減損損失として、特別損失に計上いたしました。これにより、四半期純損失7億10百万円(前年同期は四半期純損失12億78百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 梱包事業部門

荷主企業の米国向け及び新興国向け輸出貨物の増加分を取り込んだことに伴い、無線通信機器、国際物流分野における海上貨物の取扱額が堅調に推移いたしました。しかしながら、荷主企業の生産体制の見直し等により、移動体通信機器の取扱額は大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高56億97百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益(営業利益)4億44百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

#### ② 運輸事業部門

梱包事業部門における貨物取扱額の拡大に伴い、国際物流分野における海上貨物及び航空貨物の取扱額が大幅に増加いたしました。しかしながら、荷主企業の生産体制の見直し等により、移動体通信機器の取扱額は大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億9百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益(営業利益)39百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

#### ③ 倉庫事業部門

医療機器関連の3PL分野における倉庫稼働率が堅調に推移したほか、国際物流分野における海上貨物の取扱額も増加いたしました。しかしながら、荷主企業の生産体制の見直し等により、国際物流分野における航空貨物、移動体通信機器の取扱額は減少いたしました。更には、八王子事業所開設に伴う費用が利益に大きく影響いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高6億53百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント損失(営業損失)59百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)39百万円)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億8百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益(営業利益)1億12百万円(前年同期比0.9%減)といずれも前年同期並みとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産177億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億23百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、57億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億1百万円、受取手形及び売掛金の減少54百万円及び繰延税金資産の減少66百万円によるものであります。

固定資産につきましては、120億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億36百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少7億25百万円、機械装置及び運搬具の増加57百万円、リース資産の増加28億86百万円、無形固定資産において、ソフトウェアの増加1億49百万円、ソフトウェア仮勘定の減少1億26百万円によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、108億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億15百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、40億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加81百万円、リース債務の増加1億72百万円、未払法人税等の減少1億31百万円、賞与引当金の減少77百万円、災害損失引当金の減少99百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、67億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億66百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少56百万円、長期借入金の増加3億3百万円及びリース債務の増加27億24百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、69億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億92百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少7億84百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から38.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、最近の経済状況及びこれまでの業績等を勘案し、前回(平成23年5月16日)発表の業績予想を修正しております。詳細は、平成23年10月21日公表の「投資有価証券評価損及び減損損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,835,106	2,036,767
受取手形及び売掛金	3,324,228	3,269,624
商品及び製品	37,910	43,568
原材料及び貯蔵品	144,191	122,656
繰延税金資産	174,760	108,104
その他	137,912	160,255
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	5,652,110	5,738,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,612,572	5,887,047
機械装置及び運搬具(純額)	28,366	85,570
土地	1,046,050	1,046,050
リース資産(純額)	24,681	2,911,594
その他(純額)	28,428	30,654
有形固定資産合計	7,740,100	9,960,918
無形固定資産		
リース資産	2,849	2,360
ソフトウェア	21,651	170,886
ソフトウェア仮勘定	126,400	—
その他	5,642	5,540
無形固定資産合計	156,542	178,787
投資その他の資産		
投資有価証券	287,775	288,119
繰延税金資産	792,282	737,507
その他	803,705	851,917
投資その他の資産合計	1,883,762	1,877,544
固定資産合計	9,780,406	12,017,250
資産合計	15,432,516	17,756,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,093,895	1,106,216
短期借入金	1,524,532	1,606,394
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	18,193	191,119
未払法人税等	173,008	41,671
賞与引当金	270,323	192,676
災害損失引当金	102,311	2,615
その他	619,507	810,491
流動負債合計	3,913,770	4,063,184
<b>固定負債</b>		
社債	555,000	499,000
長期借入金	1,295,607	1,598,982
リース債務	39,757	2,764,175
退職給付引当金	523,585	528,930
資産除去債務	377,376	381,285
長期預り金	998,394	983,894
その他	213	—
固定負債合計	3,789,934	6,756,267
負債合計	7,703,704	10,819,451
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,837,235	2,052,768
自己株式	△2,888	△2,888
株主資本合計	7,799,342	7,014,875
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,241	15,277
為替換算調整勘定	△196,101	△205,754
その他の包括利益累計額合計	△180,860	△190,476
少数株主持分	110,329	112,377
純資産合計	7,728,811	6,936,776
負債純資産合計	15,432,516	17,756,227



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,820,427	7,768,202
売上原価	6,494,554	6,524,404
売上総利益	1,325,873	1,243,798
販売費及び一般管理費		
販売費	523,094	561,238
一般管理費	515,295	532,010
販売費及び一般管理費合計	1,038,390	1,093,249
営業利益	287,482	150,548
営業外収益		
受取利息	4,862	3,209
受取配当金	3,235	3,393
受取保険金	3,752	3,927
雑収入	4,128	4,700
営業外収益合計	15,978	15,231
営業外費用		
支払利息	31,908	59,254
為替差損	1,852	2,634
雑損失	149	0
営業外費用合計	33,910	61,889
経常利益	269,550	103,890
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	403	—
貸倒引当金戻入額	1,236	—
賞与引当金戻入額	261	—
特別利益合計	1,907	—
特別損失		
固定資産除却損	2,411	—
投資有価証券評価損	4,138	6,837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,220	—
減損損失	1,443,133	655,598
特別損失合計	1,567,902	662,435
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,296,444	△558,545
法人税、住民税及び事業税	118,250	30,473
法人税等調整額	△139,043	119,532
法人税等合計	△20,793	150,005
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,275,651	△708,550
少数株主利益	2,716	2,379
四半期純損失(△)	△1,278,368	△710,929

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,275,651	△708,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,414	605
為替換算調整勘定	△35,089	△9,652
その他の包括利益合計	△48,504	△9,047
四半期包括利益	△1,324,156	△717,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,326,055	△720,546
少数株主に係る四半期包括利益	1,899	2,947

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,666,304	1,241,364	703,881	208,876	7,820,427	7,820,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,941	—	—	2,941	2,941
計	5,666,304	1,244,306	703,881	208,876	7,823,369	7,823,369
セグメント利益	473,379	38,696	39,861	113,613	665,550	665,550

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	665,550
セグメント間取引消去	14,832
全社費用(注)	△392,900
四半期連結損益計算書の営業利益	287,482

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間において、土地価額が大幅に下落した事業所等及び稼働率や収益性の低下した事業所等について、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計		
減損損失	21,467	—	1,419,263	—	1,440,730	2,402	1,443,133

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,697,065	1,209,267	653,023	208,846	7,768,202	7,768,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	527	—	—	527	527
計	5,697,065	1,209,794	653,023	208,846	7,768,729	7,768,729
セグメント利益又はセグメント損失(△)	444,914	39,470	△59,500	112,590	537,475	537,475

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,475
セグメント間取引消去	14,832
全社費用(注)	△401,758
四半期連結損益計算書の営業利益	150,548

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間において、建物解体により、当該建物及び構築物等の使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、当該減少額及び解体工事費用を減損損失として、特別損失に計上いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計		
減損損失	457	—	655,140	—	655,598	—	655,598

(注) 倉庫事業につきましては、解体工事費用69,000千円を含んでおります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。